資料 13

関西広域連合

令和８年度第１回広域計画等推進委員会の開催結果について

令和８年 10 月 21 日
本部事務局計画課

令和８年度第１回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を開催し、同委員会の今後の進め方や、令和８年度の施策・取組、令和７年度施策運営目標及び関西創生戦略 KPI 等の結果などについて、各委員から意見聴取をしました。

１　開催日時　令和８年９月７日（月）13 時 30 分～14 時 45 分（対面）
15 時 00 分～16 時 15 分（オンライン）

２　出席委員　別紙のとおり

３　委員からの主な意見等

（１）広域計画等推進委員会の今後５年間の進め方について

- 次期計画の策定に向けて、住民参加型ワークショップが、現行計画の３年目から毎年開催されることは非常に良いと思う。充実したものになることを期待する。
- 計画期間５年間を通じ、毎年度の目標を数値化し、明示的に共有していただきたい。
- ５年間の計画を着実に進め、５年後、当初の目的を達成することが大事であり、そのためにも、毎年度の振り返りと、その結果を次に繋げることが必要である。

（２）令和８年度の施策・取組について

【観光・文化】

- 情報発信だけでなく、オーバーツーリズムの問題も考える必要があり、デジタルデータを活用し、混雑緩和や地方への分散などの仕組みを実装していくことが、持続可能な観光の実現に必要。
- 観光税の導入は全国で議論が進んでおり、都道府県と市町村の二重課税をしている自治体もある。関西広域連合においても、関西全体で税についてどのような指針を出せるか検討してはどうか。

【DX 推進】

- オープンデータがどのように利用されるかを考える必要がある。近年は生成 AI の登場により、データが AI に利用される形が生まれてきているので、AI が読み取りやすい形でのデータの公表を意識すると良いと思う。
- 農業分野でも ICT 化が進んでおり、データ活用（解析・分析）が重要。関西として「AI 関西」など国産で開発されている AI を活用し、農業や自治体・病院の財政などの課題解決に取り組んでいただきたい。
- 関西広域連合は、総務省の予算を獲得し、構成府県と共有しながら、AI の研究・開発、活用を関西で推進すべき。

【万博レガシー】

- イル･ド･フランスとの連携は、どのような成果を得たいか明確にしておかないと、政治的なパフォーマンスで終わる懸念がある。フランスであれば、第２都市圏であるリヨンとの連携が良いかと思った。

（３）令和７年度施策運営目標及び関西創生戦略 KPI 等の結果について

- 評価の目標設定で用いられている、ウェブサイトの閲覧数やメールマガジンの登録数といった「数」は、分かりやすく、目標としやすい一方、閲覧した人が実際に行動したのかといった結果（定着率や活用状況）があまり測れていない。デジタルの活用により取得できるログやアンケートの結果などを用いて、地域を良くすることに繋がっているかを測れると良い。
- 行政評価は、「できた」という結果だけしか出てきにくい。活動のプロセスが、評価にどのように繋がったかを表現することは難しいが、アウトプット・アウトカムの目標設定は、活動のプロセスを表す重要な構成要素なので、書きぶりを含めて工夫していただきたい。
- 事業の実施に当たり、効果を測ることは大事である。目標を立て、検証することによるコストに見合った成果になっているか、といった視点を持って検証する必要がある。
- アウトプット・アウトカムについて、整合がとれていないものがあるので、統一性に注意して取りまとめていただきたい。
- 満足度などの目標設定を 70%以上としている施策がいくつかあるが、一般的な顧客調査での「満足度 70%」は、要改善の水準に当たる数値である。せめて 80%以上に設定すべき。

（４）次期計画の策定に向けて

- 計画にもう少しダイナミズムがほしい。踏襲型ではない枠の設定をすると良い。
- 各領域の分野別計画を他領域の分野別計画と結びつけることにより、相乗効果や波及効果を創出し、地域全体の活性化に繋がるような記述の仕方が重要。
- プロジェクトやテーマを具体的にどのように動かしていくかを、もう一歩踏み込んで記述いただきたい。
- 基礎自治体である市町村が地域に一番密着し、重要な役割を地域の中で果たしているので、住民参加はもとより、市町村と意見交換等を行うことが重要である。
- 令和８年度は、万博の１年後であり、ワールドマスターズゲームズの１年前というタイミングであり、関西広域連合の個性がどのように出せるかを改めて考える必要があると思う。
- 女性活躍、国境、人種、年齢、ライフデザイン、価値観などを超えた多様な人が集まる「ごった煮関西」だからこそできることを大事にし、次期計画の策定を進めていただきたい。
- 不要な事業は早期にスクラップし、事務局が本来やらないといけない取組に絞った方がよい。直接経費がゼロの「予算０円事業」について、職員の人件費といった間

接経費は発生しており、スクラップの対象としてよいのではないかと思う。
- 予算が増加しているにもかかわらず、行政評価と次年度目標が下方修正されている事業があり、住民目線で見れば疑問を抱かれるところだと思う。
- 令和７年度は、目標値に対して結果が半分以下だったにもかかわらず、令和８年度も同様の目標値としている事業がある。目標未達の原因分析をした上で、妥当な目標設定をするのが然るべきかと思う。
- 評価がＣ判定であれば、民間企業の場合、予算が強制的に減額される他、抜本的に事業を再構築し直さないと認められない。「新たな広域自治・行政のあり方研究会」で、組織のスリム化などの議論がされているので、連動して変えていく部分ではないかと思う。
- 副首都については、現行の第６期計画において踏み込んで記載することは難しかったが、今後の推移も見ながら、中間見直しや次期計画の策定に向けて議論や検討をしていかないといけない。
- 東京一極集中を打破し、「東西二極の一極」を形成するため、「副首都構想」への明確なコミットメントを軸とした戦略的な検証と、今までとの軌道修正が必要である。広域連合として静観・傍観するのか、主体的に動くのかを評価、検討し、その態度の方向性を決めるべき。
- 万博レガシーをさらに生かし、ライフサイエンスや水素エネルギーなどの万博発の実証成果を域内全体へ社会実装するとともに、首都機能バックアップに寄与する広域防災・交通網の整備を段階的に推進し、国の事務・権限移譲に向けた法整備等の働きかけを強め、各自治体が役割を分担しながら関西全体で国家機能を支える実効的な実行計画を迅速に策定・推進していくことを強く期待する。

（５）その他
- 「副首都構想」について、副首都は是非大阪にと思うが、大阪・関西が東京・首都圏と比較し、決定的に劣っているものは、新幹線である。東京発の新幹線は４路線あるが、大阪は、東京発福岡行の新幹線の１停車駅に過ぎない。北陸新幹線は、小浜・京都ルートの桂川案で決まったのだから、リダンダンシーの確保のためにも、早く環境影響評価をして、新大阪まで結ぶことが重要である。また、北陸新幹線の本来のルートであれば、新大阪で止まるが、関西国際空港まで繋げると、国際空港と新幹線を結ぶことができる。
- 11 月に設置される防災庁の地方局の１局は、関西に設置してほしい。誘致が目的化してはならず、設置後に関西広域連合としてどのようなことができるか具体的な取組案を用意し、その一部は既に着手しているくらいの熱心さが必要。
- 南海トラフ地震発生時の紀伊半島（奈良県、三重県、和歌山県）における被害への対応について、発災後に３県の連携を考えるのではなく、事前に連携して対応することを合意しておくべき。
- 南海トラフ地震において、大阪が甚大な被害を受ける可能性があることを念頭に置いた上で、関西広域連合の防災計画や予算に、必要な対策等を盛り込むべき。

別紙

○令和８年度第１回広域計画等推進委員会　出席委員名簿

（敬称略、五十音順）

氏名	主な役職等	備考
渥美　由喜	内閣府地域働き方改革支援チーム 委員	オンライン
上村　多恵子	京南倉庫(株) 代表取締役社長	書面意見提出
梅原　利之	(公社)香川県観光協会 顧問	会場
浦田　真由	名古屋大学大学院情報学研究科 教授	会場
加藤　恵正	兵庫県立大学 特任教授	オンライン
加渡　いづみ	四国大学 副学長	オンライン
河田　惠昭	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長	オンライン
衣笠　愛之	(有)夢前夢工房 代表取締役 (株)兵庫大地の会 代表取締役	オンライン
木村　陽子	奈良県立大学 理事	会場・オンライン
坂上　英彦	嵯峨美術大学 名誉教授	オンライン
新川　達郎	同志社大学 名誉教授	会場・オンライン
西村　教子	公立鳥取環境大学経営学部 教授	書面意見提出